



2024年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月11日

上場会社名 小津産業株式会社

上場取引所

東

コード番号 7487 URL <https://www.ozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 会長 兼 社長執行役員 (氏名) 今枝 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 三崎 剛志

TEL 03-3661-9400

定時株主総会開催予定日 2024年8月28日

配当支払開始予定日

2024年8月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日～2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	10,125	2.3	528	15.1	704	19.5	546	42.3
2023年5月期	10,368	1.8	458	24.1	590	16.7	383	31.1

(注) 包括利益 2024年5月期 335百万円 (79.8%) 2023年5月期 1,655百万円 (124.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	65.05		3.0	2.9	5.2
2023年5月期	45.75		2.2	2.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 45百万円 2023年5月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	24,736	18,203	73.3	2,158.34
2023年5月期	24,630	18,020	73.1	2,145.03

(参考) 自己資本 2024年5月期 18,129百万円 2023年5月期 18,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	530	403	209	7,438
2023年5月期	815	223	192	7,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期		0.00		25.00	25.00	209	54.6	1.2
2024年5月期		0.00		25.00	25.00	209	38.4	1.2
2025年5月期(予想)		0.00		25.00	25.00		72.4	

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	1.2	290	45.1	420	40.4	290	46.9	34.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期	8,435,225 株	2023年5月期	8,435,225 株
期末自己株式数	2024年5月期	35,284 株	2023年5月期	40,938 株
期中平均株式数	2024年5月期	8,398,520 株	2023年5月期	8,392,961 株

(参考) 個別業績の概要

2024年5月期の個別業績(2023年6月1日～2024年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	7,084	3.6	363	20.7	514	10.1	365	6.0
2023年5月期	7,351	5.1	458	26.5	572	23.1	388	36.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	43.49	
2023年5月期	46.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	22,149	16,146	72.9	1,922.21
2023年5月期	22,383	16,208	72.4	1,930.84

(参考) 自己資本 2024年5月期 16,146百万円 2023年5月期 16,208百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご高覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年6月1日～2024年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の緩和に伴い、個人消費やインバウンド需要の回復等による経済活動の正常化に向けた動きが進展いたしました。一方で世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等から、エネルギー・原材料価格の高止まりが継続しております。また、中国においても経済の低迷が継続する等、景気の下振れリスク懸念が強く、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、2024年5月期における当社グループでは、下記を重点事項として事業活動を展開してまいりました。

①的確な販売機会の捕捉と、ニーズ対応による製品ラインナップの拡充・「ものづくり」を軸とした売上増強

②原材料価格の高止まりが継続するなか、収益確保に向けた外部環境変化への迅速かつ的確な対応

③販売・製造・購買の機能拡充を目的とした、海外販売拠点、海外加工場の再構築検討および実施

これらの結果、当連結会計年度の売上高は101億25百万円(前期比2.3%減)、経常利益7億4百万円(前期比19.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億46百万円(前期比42.3%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

売上高は99億22百万円(前期比2.4%減)、セグメント利益は4億88百万円(前期比19.3%増)となりました。

エレクトロニクス分野では、中国をはじめとする世界経済の減速によりスマホ・PC向けの需要が低迷するものの、自動車関連、プリンター、内視鏡関連需要は堅調に推移しました。また、食品分野等への拡販に取り組んだ結果、売上高、利益面とも前期比横ばいとなりました。

メディカル分野では、得意先ニーズに合致した新製品の開発や新規販路の拡大を進めるものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症の移行により、感染対策用の消耗品やマスクの需要が減少したため、売上高、利益面とも前期を下回りました。

コスメティック分野では、新規販路の拡大を実現したものの、東アジアにおけるコスメ市場の変化により、海外販売が低調に推移しました。比較的堅調に推移していた国内販売も中国景気の鈍化の影響から伸び悩み、売上高、利益面とも前期を下回りました。

除菌関連分野につきましては、国内電力会社等への営業活動を継続して実施した結果、採用実績がありました。

小津(上海)貿易有限公司では、コスメティック分野において販売が減少したこと、中国の工場稼働率が低調であったことから、売上高、利益面とも前期を下回りました。

ウエットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、販売価格の適正化や原材料費の低減に努めた結果、売上高、利益面とも前期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、海外販売が低調に推移するものの、国内販売が比較的堅調に推移したことや、販売価格の適正化や経費削減に努めた結果、前期に比べ、売上高は横ばい、利益面は増加いたしました。

(その他の事業)

除菌関連事業を営むエンビロテックジャパン株式会社では、過酢酸製剤の知名度を上げる地道な活動と、販売代理店への販促活動ならびに食品殺菌用途および防疫対策用途に向けた拡販に注力したことにより、売上高、利益面とも前期を上回りました。不動産賃貸事業につきましては、テナントの退去があったため、売上高、利益面とも前期を下回りました。

これらの結果、売上高は2億3百万円(前期比0.4%減)、セグメント利益は38百万円(前期比19.8%減)となりました。

(注) 1. 日本プラントシーダー株式会社の決算期は2月末日のため、当連結会計年度には2023年3月から2024年2月の実績が、株式会社ディプロおよびエンビロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当連結会計年度には各社の2023年4月から2024年3月の実績が反映されております。

(注) 2. 第3四半期連結会計期間において、株式会社旭小津の株式を追加取得したため、当連結会計年度におきましては、株式会社旭小津の実績は、第3四半期までを持分法適用会社として、第4四半期を連結子会社として反映しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、「売掛金」2億61百万円の増加、「電子記録債権」2億34百万円の増加等により、前期比3億7百万円増加の128億94百万円となりました。固定資産は、「土地」3億87百万円の増加、「投資有価証券」3億87百万円の減少等により、前期比2億1百万円減少の118億42百万円となりました。

この結果、資産合計は前期比1億6百万円増加の247億36百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、「未払法人税等」29百万円の増加、「支払手形及び買掛金」30百万円の減少等により、前期比27百万円増加の36億1百万円となりました。固定負債は、「繰延税金負債」1億8百万円の減少等により、前期比1億3百万円減少の29億32百万円となりました。

この結果、負債合計は前期比75百万円減少の65億33百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前期比1億82百万円増加の182億3百万円となりました。これは「利益剰余金」3億36百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」2億41百万円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、74億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億30百万円(前期比2億84百万円減)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」7億36百万円、「減価償却費」3億58百万円、支出の主な内訳は、「売上債権の増減額」3億89百万円、「法人税等の支払額」1億61百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億3百万円(前期比1億80百万円増)となりました。支出の主なものは、「有形固定資産の取得による支出」4億45百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円(前期比16百万円増)となりました。支出の主なものは、「配当金の支払額」2億9百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率(%)	71.6	73.3	73.1	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	72.7	72.2	56.1	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.9	3.2	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.9	69.6	64.5	39.1

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出

(注)2. 自己資本比率：自己資本／総資産

(注)3. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)

(注)4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注)5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(4) 今後の見通し

ロシアのウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化等の地政学リスクは、エネルギー・原材料価格の高止まり等、様々な経済活動に影響を及ぼす恐れがあります。また中国においても景気低迷が長引く可能性があり、依然として経営環境は不透明な状況が続くものと思われま

か。かかる状況下、当社グループは、経営陣とグループ従業員が同じ目線で目指す姿・目標・課題を共有し、ベクトルを統一して、グループ一丸となった業務への取組みを推進することにより、企業価値の向上を実現すべく「長期ビジョン：OZU Innovation 2034」を作成いたしました。

「長期ビジョン：OZU Innovation 2034」では、目標を「わたしたちは、『より清潔・より快適』を提供する会社を目指します。わたしたちは、社会のニーズに応え、お客さまの利便性、快適性、生産性の向上に寄与する『製品・サービス』を生み出し、提供することによって、社会の発展に貢献します」と決めました。

また、お客さまニーズに応え一層の深耕を図り、かつお客さまへの適切な提案を可能とするため、“自ら製品を企画・開発・生産する機能を備えた商社”への発展を目指します。

2024年6月から2027年5月までの3カ年に亘る新中期経営計画「第一次中期経営計画2027」は長期ビジョン実現・発展のための土台づくりと位置付けます。経営基盤の体制整備と、事業拡大に向け、新用途・新機能の開発による新規のお客さまの開拓と、新規事業の探索をグループ一丸となって推進してまいります。

各事業分野における2025年5月期の見通しと取組み内容は以下のとおりです。

(不織布事業)

クリーンサプライ営業部に海外営業部を統合いたしました。国内外ともエレクトロニクス分野の拡大基調は継続すると予測されるなか、半導体、電子部品、食品分野等での拡販に引き続き注力してまいります。国内企業から在外日系企業へのアプローチ強化を実施し、国内外一体となった営業活動を実施してまいります。

メディカルサプライ営業部とコスメサプライ営業部を統合し、ウェルネスケア営業部を新設いたしました。メディカル商材を美容分野に、コスメティック商材を医療・介護分野に展開し新たな顧客を獲得するとともに、ニーズの掘り起こしを行いカテゴリーに拘らず、人々のウェルネスケア（心身両面の健康）に寄与する新製品の開発に繋げてまいります。

ライフサプライ営業部を核に幅広く環境対策製品の企画・販売を担うエコプロダクツ営業部を新設しました。環境対策製品であるオイルテイク（油吸着剤）を軸とした拡販を推進するとともに、環境に優しい商品の幅広い分野への拡販や、除染布事業も推進してまいります。「エコ」をキーワードとした新製品開発に向けた活動にも注力してまいります。

機能素材開発室衛生材料開発担当を主体にコンシューマー営業部を新設しました。株式会社ディプロ製造のウェット製品、マスク製品の販売を軸に一般消費者向け製品の開発、拡販を行ってまいります。

株式会社ディプロにおきましては、当社との連携を一層強め、既存顧客における製品ラインナップの拡充や新規顧客の獲得を目指します。製造機能の活用・拡充を図り高機能商品の開発を進めるとともに、生産性向上策等にも積極的に取り組み、品質の向上と原価低減の実現を図ってまいります。

日本プラントシーダー株式会社におきましては、天候不順、自然災害等の影響が懸念されるものの、きめ細かいお客さま対応による主力製品の拡販を推進するとともに、シーダー農法対象作物および新製品の開発のスピードアップを図り、売上高の増強と収益拡大に努めてまいります。

(その他事業)

除菌関連事業を営むエンビロテックジャパン株式会社におきましては、食品殺菌用途および畜産分野の防疫対策用途として過酢酸製剤の販促活動を積極的に行うとともに、小津グループ各社との連携を一層強化し、販路の拡大に注力してまいります。

当社を取り巻く環境は厳しいものの、長期ビジョンで掲げる目指す姿・事業像実現のための土台づくりを着実に進めるとともに、営業力強化等、戦略性を優先した予算運営を実施してまいります。

これらの結果、2025年5月期の連結業績予想は、売上高100億円、営業利益2億90百万円、経常利益4億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億90百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,483,812	7,438,806
受取手形	363,922	281,591
電子記録債権	800,881	1,035,379
売掛金	1,527,805	1,789,527
商品及び製品	1,136,688	1,095,201
原材料	518,236	534,981
その他	755,353	719,136
貸倒引当金	△305	△279
流動資産合計	12,586,394	12,894,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,344,987	6,494,467
減価償却累計額	△3,576,761	△3,807,625
建物及び構築物(純額)	2,768,225	2,686,842
機械装置及び運搬具	2,034,004	2,289,466
減価償却累計額	△1,639,362	△1,962,766
機械装置及び運搬具(純額)	394,641	326,700
土地	1,363,010	1,750,565
その他	452,535	468,649
減価償却累計額	△369,451	△399,159
その他(純額)	83,084	69,489
建設仮勘定	30,649	18,342
有形固定資産合計	4,639,611	4,851,940
無形固定資産		
その他	68,619	50,891
無形固定資産合計	68,619	50,891
投資その他の資産		
投資有価証券	6,935,597	6,548,029
長期貸付金	3,447	2,914
繰延税金資産	16,745	20,420
その他	380,821	369,470
貸倒引当金	△1,151	△1,191
投資その他の資産合計	7,335,460	6,939,642
固定資産合計	12,043,692	11,842,474
資産合計	24,630,086	24,736,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,194,275	1,163,972
短期借入金	1,270,000	1,270,000
未払法人税等	84,832	114,769
賞与引当金	25,167	30,129
その他	999,334	1,022,214
流動負債合計	3,573,610	3,601,087
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	800,000	800,000
繰延税金負債	1,551,760	1,442,854
退職給付に係る負債	134,134	146,342
その他	49,903	43,148
固定負債合計	3,035,797	2,932,345
負債合計	6,609,408	6,533,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,396,852	1,399,402
利益剰余金	11,546,537	11,883,030
自己株式	△48,511	△41,811
株主資本合計	14,217,092	14,562,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,758,300	3,516,797
為替換算調整勘定	30,577	50,284
その他の包括利益累計額合計	3,788,878	3,567,081
非支配株主持分	14,708	73,470
純資産合計	18,020,678	18,203,387
負債純資産合計	24,630,086	24,736,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	10,368,090	10,125,691
売上原価	7,224,628	6,920,976
売上総利益	3,143,461	3,204,714
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	340,880	319,552
貸倒引当金繰入額	125	219
役員報酬	197,488	202,677
給料及び手当	916,776	893,652
賞与引当金繰入額	11,658	11,171
福利厚生費	211,076	208,692
退職給付費用	43,677	40,603
減価償却費	72,208	70,365
賃借料	53,397	50,274
その他	837,304	879,263
販売費及び一般管理費合計	2,684,592	2,676,473
営業利益	458,868	528,241
営業外収益		
受取利息	466	681
受取配当金	78,830	94,878
持分法による投資利益	19,475	45,002
為替差益	24,992	29,117
その他	26,233	25,075
営業外収益合計	149,997	194,753
営業外費用		
支払利息	12,760	12,927
売上割引	3,075	2,662
貸倒引当金繰入額	6	5
その他	2,992	2,554
営業外費用合計	18,834	18,148
経常利益	590,032	704,846
特別利益		
固定資産売却益	276	19
投資有価証券売却益	—	12,883
補助金収入	—	27,738
負ののれん発生益	—	35,650
特別利益合計	276	76,291
特別損失		
固定資産除却損	589	328
固定資産圧縮損	—	27,390
段階取得に係る差損	—	17,156
特別損失合計	589	44,875
税金等調整前当期純利益	589,720	736,263
法人税、住民税及び事業税	153,195	190,557
法人税等調整額	49,029	△11,230
法人税等合計	202,224	179,327
当期純利益	387,495	556,936
非支配株主に帰属する当期純利益	3,551	10,585
親会社株主に帰属する当期純利益	383,943	546,350

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	387,495	556,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,249,030	△226,200
為替換算調整勘定	4,838	19,707
持分法適用会社に対する持分相当額	13,711	△15,303
その他の包括利益合計	1,267,581	△221,796
包括利益	1,655,076	335,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,651,524	324,553
非支配株主に係る包括利益	3,551	10,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,393,779	11,355,540	△54,769	14,016,764
当期変動額					
剰余金の配当			△192,947		△192,947
親会社株主に帰属する当期純利益			383,943		383,943
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		3,072		6,286	9,359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,072	190,996	6,257	200,327
当期末残高	1,322,214	1,396,852	11,546,537	△48,511	14,217,092

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,495,558	25,738	2,521,296	11,156	16,549,217
当期変動額					
剰余金の配当					△192,947
親会社株主に帰属する当期純利益					383,943
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					9,359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,262,742	4,838	1,267,581	3,551	1,271,132
当期変動額合計	1,262,742	4,838	1,267,581	3,551	1,471,460
当期末残高	3,758,300	30,577	3,788,878	14,708	18,020,678

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,396,852	11,546,537	△48,511	14,217,092
当期変動額					
剰余金の配当			△209,857		△209,857
親会社株主に帰属する当期純利益			546,350		546,350
自己株式の取得					
自己株式の処分		2,549		6,699	9,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,549	336,493	6,699	345,743
当期末残高	1,322,214	1,399,402	11,883,030	△41,811	14,562,835

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,758,300	30,577	3,788,878	14,708	18,020,678
当期変動額					
剰余金の配当					△209,857
親会社株主に帰属する当期純利益					546,350
自己株式の取得					
自己株式の処分					9,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△241,503	19,707	△221,796	58,762	△163,033
当期変動額合計	△241,503	19,707	△221,796	58,762	182,709
当期末残高	3,516,797	50,284	3,567,081	73,470	18,203,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	589,720	736,263
減価償却費	386,494	358,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△466	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△409	3,113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	724	5,523
受取利息及び受取配当金	△79,296	△95,559
支払利息	12,760	12,927
為替差損益(△は益)	△12,672	△31,009
持分法による投資損益(△は益)	△19,475	△45,002
有形固定資産売却損益(△は益)	△276	△19
補助金収入	—	△27,738
負ののれん発生益	—	△35,650
有形固定資産除却損	589	328
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,883
固定資産圧縮損	—	27,390
段階取得に係る差損益(△は益)	—	17,156
売上債権の増減額(△は増加)	90,014	△389,514
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,747	35,652
仕入債務の増減額(△は減少)	61,212	△34,411
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,998	87,029
その他の資産の増減額(△は増加)	△70,190	49,492
その他の負債の増減額(△は減少)	14,969	△88,886
その他	△2,852	9,878
小計	936,098	582,831
利息及び配当金の受取額	79,221	95,496
利息の支払額	△12,635	△13,579
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△189,574	△161,512
保険金の受取額	2,000	—
補助金の受取額	—	27,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,109	530,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△223,745	△445,679
有形固定資産の売却による収入	446	20
無形固定資産の取得による支出	△2,057	△8,022
投資有価証券の取得による支出	△2,218	△2,328
投資有価証券の売却による収入	—	43,932
貸付金の回収による収入	1,196	979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,365
その他	2,693	908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,684	△403,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△28	—
配当金の支払額	△192,910	△209,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,939	△209,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,539	37,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410,025	△45,005
現金及び現金同等物の期首残高	7,073,786	7,483,812
現金及び現金同等物の期末残高	7,483,812	7,438,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」を報告セグメントとしております。「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	10,163,718	204,372	10,368,090	—	10,368,090
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	45,436	45,436	△45,436	—
計	10,163,718	249,808	10,413,527	△45,436	10,368,090
セグメント利益	409,056	48,601	457,658	1,210	458,868
セグメント資産	15,321,430	1,466,127	16,787,557	7,842,529	24,630,086
その他の項目					
減価償却費	339,633	46,860	386,494	—	386,494
有形固定資産の増加額	223,293	3,374	226,667	—	226,667

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	9,922,175	203,516	10,125,691	—	10,125,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,081	38,081	△38,081	—
計	9,922,175	241,598	10,163,773	△38,081	10,125,691
セグメント利益	488,104	38,958	527,062	1,178	528,241
セグメント資産	15,737,910	1,577,912	17,315,823	7,420,996	24,736,820
その他の項目					
減価償却費	312,473	46,264	358,737	—	358,737
有形固定資産の増加額	281,490	163,846	445,336	—	445,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,210	1,178

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(注)	7,842,529	7,420,996

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に投資有価証券等であります。

3. セグメント利益及び資産は、連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
9,090,168	1,230,266	47,656	10,368,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
9,346,845	738,236	40,608	10,125,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

不織布事業において、第3四半期連結会計期間に持分法適用関連会社であった株式会社旭小津の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益35,650千円を計上しております。また、株式の追加取得時において、段階取得に係る差損17,156千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	2,145.03円	2,158.34円
1株当たり当期純利益金額	45.75円	65.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	383,943	546,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	383,943	546,350
期中平均株式数(株)	8,392,961	8,398,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。